



TITLE:

<資料・研究ノート>ASEANの結成 と地域協力：国際・国内政治からみ た要因と誘因

AUTHOR(S):

山影, 進

CITATION:

山影, 進. <資料・研究ノート>ASEANの結成と地域協力：国際・国内政治からみた要因と誘因. 東南アジア研究 1981, 19(2): 222-236

ISSUE DATE:

1981-09

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/56058>

RIGHT:

ASEAN の結成と地域協力

——国際・国内政治からみた要因と誘因——

山 影 進*

The Formation of ASEAN: National Incentives to Regional Cooperation

Susumu YAMAKAGE*

In spite of increasing interests in the current affairs of ASEAN, its formation in 1967 has been left unanalyzed since then. In fact, the formation of ASEAN not only paved the way for regional cooperation in Southeast Asia, it also established guidelines for the form and realization of that cooperation. In this sense, analyzing the formation process is of utmost importance to our understanding of what ASEAN did or did not do particularly in its early years, and of its methods and motives.

This paper deals with ASEAN in the following three aspects: (1) building the necessary background for cooperation (armed conflict to reconciliation); (2) creating ASEAN (reconciliation to cooperation); and (3) converging member countries' standpoints on regional cooperation and expectations of ASEAN. In the analysis presented herein, the author attempts to answer such questions as (1)

why did regional relations fundamentally change from conflict to cooperation within such a short period of time (a year and a quarter); (2) why did Indonesia, Malaysia, the Philippines, Singapore and Thailand agree (and why not others) to create a new organization instead of enlarging existing ASA; and (3) what were the incentives for the member countries to create ASEAN, and which were common and which were not?

In conclusion, the five ASEAN countries indeed had different incentives to form ASEAN, but there were two common denominators: to enhance regional cooperation in any way, and to take regional security into account. The strongest force to create ASEAN was the implicit agreement among the five countries to evince mutually friendly and cooperative attitudes.

I はじめに

ASEAN(東南アジア諸国連合: Association of South-East Asian Nations)の活動が顕著になり、それに対する学問的関心も高まった1970年代後半から、この地域協力機構の特徴が様々な角度から盛んに議論されるようになった。¹⁾しかし、なぜASEANは1967年8月という時期に、外相らによる設立宣言(バン

コク宣言)に明記されているような目的と組織形態で、国際社会に登場するに至ったのだろうか。普通ならば、まず最初に関心が向かうはずである機構設立の理由と経緯とに関して、ASEANの場合には今日に至るまで極めて不十分にしか議論されていない。最近になって高まったASEANに対する関心は、まだ設立以前にまで遡及していないのである。

* 東京大学教養学部国際関係論教室; Department of International Relations, the University of Tokyo, 3-8-1 Komaba, Meguro-ku, Tokyo 153, Japan

1) たとえば日本だけでも岡部(編)[1977], 沢沢(編)[1977], 黒柳[1979], 安場[1980], 山影[1980b]などがある。

しかしながら、学問的関心の有無のいかんにかかわらず、地域協力機構の成立過程は成立後の機構を考察する上で極めて重要な鍵を提供する。つまり、成立過程にみられる各国の立場、利害の調整、妥協の実態は、機構設立時における加盟各国の新機構に対する期待の質と量、各国にとっての機構の意味づけを明らかにしてくれる。さらにその後の地域協力活動（新機構を通す形での、あるいは通さない形での）の分析と評価とともに、成立過程の実態は多くの示唆を与えてくれるであろう。

本稿の作業は、かくも重要な地域協力機構の成立過程を ASEAN について明らかにすることをめざす。特に ASEAN を構成することになった、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国について、各国の地域協力に対する基本的な立場、設立の意図、設立の誘因などを探る。それによって、ASEAN の目的と活動（特に初期の）を分析する視点を確立するとともに、地域協力の理論的枠組の検討にも役立ち得る結論を得たい。²⁾ もっとも当事者の意図や言動、当事者間の接触と交渉内容などの基本的データが乏しい点では、ASEAN の成立過程の解明は ASA の場合 [山影 1980a] よりもさらに悲観的である。しかし近い将来この種の資料が大量に公になる可能性が小さいことを考慮し、入手し得たデータに基づいて推論を行い結論を導きたい。

II 紛争から和解へ

II-1. 「マレーシア粉砕」の終焉

1963年9月のマレーシア成立宣言は、同年7月末から8月初めにかけての首脳会談でようやく妥協に達したマラヤ連邦対インドネシア・フィリピンの微妙なバランス（つまりマ

フィリンド）を一気に崩壊させ、マラヤが拡大したといい得るマレーシアと他の2カ国との国交は断絶するに至った。³⁾ 特にインドネシアのスカルノ大統領は「マレーシア粉砕」を叫び、武力行使を含むマレーシア対決政策を推し進めたのである。⁴⁾

しかし、そのインドネシア内部においても、マレーシア対決政策を有害無益とみなして政策変換を図る動きが、65年8月までにはスハルト少将とアリ・ムルトポ中佐を中心にすでに開始されていた [Weinstein 1969: 8]。しかし、この動きが本格化するのは、9.30事件を経て、スハルトが実権を掌握する翌年3月以降のことである。

1966年3月になるとインドネシア政府は紛争解決を望む旨の公式声明を発表した [Keesing's Contemporary Archives (以下 KCA と略す) 21377A]。次いで3月末には、外交担当副首相(以下外相と略す)に新しく任命されたアダム・マリクが、マレーシアとの直接交渉はないがフィリピンと接触している事実を明らかにした [Weinstein 1969: 36]。マリクはラモス・フィリピン外相と4月末にバンコクで会談し、インドネシア側が紛争和解を望んでいることを伝えた。こうしてフィリピンはインドネシアとマレーシアの仲介者的立場に立ったのである。

ところが実はインドネシアとマレーシア両国はすでに秘密裡に直接交渉を始めていたのである。この秘密交渉について、いままでに明らかになっている情報は断片的で互いに矛盾しているものもある。⁵⁾ しかし、大筋の経緯は次のようなものであったと考えられる。まず遅くとも1966年3月までには（早ければ65

3) マフィリンドに関連する島嶼部3カ国の関係は Gordon [1966] に詳しい。

4) 詳しくは Mackie [1974] を参照のこと。

5) これについては Leifer [1966], Boyce [1968], Weinstein [1969], Ott [1972a], Shee [1976], Rahman [1977] などが触れている。

2) 本稿の作業に基づく理論的分析自体は別の機会に譲ることにする。

年のうちから) 両国代表は香港で秘密裡に接触し、おそらく計4回の会談が開かれた。⁶⁾ その後、4月末にラモスとの会談のためにバンコクを訪れたマリクは、マレーシア外務次官ガザリ・シャフィと秘密会談をもった。⁷⁾ こうして秘密交渉は政府高官による公式的会談の性格をもつように煮詰まっていた。

以上のようなフィリピンの仲介の動きや直接秘密交渉に対して難色を示したのは、ほかならぬマレーシアのラーマン首相兼外相であった [Weinstein 1969: 38-39]。インドネシアに対する不信感に基づいて、ラーマンは、スハルトが実権を掌握したといわれていた新政権のマレーシアに対する和解態度とスカルノが完全に失脚したという見方とに、二重の疑いを抱いていたのである。

しかし、5月になると和解に向かう流れは抗し難いほど大きくかつ速くなる。まずマリクがオーストラリア放送特派員のインタビューに対して、マレーシアとの和解の意思があることを再び明言した [KCA 21493A]。これに応える形で、早くも翌日の閣議でマレーシア政府はラザク副首相兼国防相をマリクと会談させることを決定し [Weinstein 1969: 52]、その閣議後マリク声明を歓迎し、公式会談に臨む用意があることを発表した [KCA 21493A]。5月末にはアリ・ムルトポを含むインドネシア陸軍高官がマレーシアを秘密訪問し、ガザリ外務次官、ラザク副首相、ラーマン首相と次々に面会した。その直後、両国外相会談がバンコクで両三日以内に開かれる

予定であることが発表されたのである。

マリクとラザクが出席した和平会談は5月末から6月初めにかけて、バンコクにあるタナット・コーマン、タイ外相私邸で開かれた。会談の席上ではかなり卒直な意見交換がなされたようであるが、結局、国交回復のための協定の案文が作成され、両国政府の承認を得ることが決まったのである。しかし、マレーシアとの和解にスカルノが最後の抵抗を示して大統領兼首相としての協定署名に敢えて肯んぜず、協定の締結は遅れていった。ついに7月末インドネシア政府はスカルノの反対を無視して協定を締結することを決定し、8月11日ジャカルタにおいてマリクとラザクとが国交正常化協定に署名したのである。

たしかにこの協定は具体性を欠いており、意見の不一致を疑わしめるのに十分なくらい曖昧な内容であった。西欧文化のバイアスが大きい伝統的国際関係ないし外交の見地に立てば、この協定は極めて不完全かつ意義の薄いものといえよう [Stockwin 1966]。しかし、現実には早くもバンコク会談の1週間後、ラザクはボルネオ島のインドネシア・マレーシア国境付近の共産主義勢力を「洗い流す」ためにインドネシアと協力する方針であることを明らかにした [KCA 21493A]。そして翌年早々には「国境地帯共同安全保障条約」が締結されたのである [KCA 22037C]。また、貿易正常化協定や教育協定が締結されたのも国交正常化以前のことであった。以上のような和平協定締結後の事態の展開を眺めれば、西欧的価値観では否定的に解釈された曖昧な協定内容は、インドネシア・マレーシア両国にとっては対立点の棚上げによる協力の積極的推進のための方便であったといえよう。

サバとサラワクのマレーシア帰属が住民の意思であることを再確認したのち、両国の外交関係を復活するという秘密合意 [Weinstein 1969: 79-88] に基づいて国交回復が実現し

- 6) インドネシア側はスハルトの命を受けたアリ・ムルトポら、マレーシア側はラザクの命を受けたデス・アルウィらであった。デス・アルウィはマレーシアに亡命中のインドネシア人(シャフリルの養子)で、ラザクとは第2次大戦直後のロンドンで会って以来の知己であった。
- 7) ガザリ・シャフィは1950年代末より外務省高官(62年に外務次官に就任)として対外政策決定に大きな影響力をもち、アリ・ムルトポとも親交があった。

たのは、和平協定締結から1年以上たち、ASEAN も設立されたあとの1967年8月31日であった。

II-2. フィリピンの軌道修正

当時のマカパガル大統領はロペス外相とともにサバに対する領有権を主張し、マレーシア成立宣言に抗議するためインドネシアと歩調を合わせて対マレーシア断交に踏み切った。しかし、この政策は与野党双方から批判を受け、ついに1964年2月マカパガルはプノンペンでラーマンと会談し、その際の合意に従って5月に両国の領事関係が復活した [Boyce 1968:112]。強硬策を主張し続けたロペスは64年4月に解任されたのである [Gordon 1966:29]。このような和解の第1歩を可能にしたのは、ASA (東南アジア連合: Association of Southeast Asia) におけるマレーシア—タイ—フィリピンというコミュニケーション・チャンネルの存在であった。

その後しばらくは事態の目立った進展はなかったが、1965年11月の大統領選挙で現職のマカパガルを破って当選したマルコスはずでに上院議員時代からフィリピンのサバ領有権主張に反対しており、12月に大統領に就任すると直ちにマレーシアとの関係正常化に乗り出した。66年2月にはマルコス自らが国交正常化の手続きを開始したことで、サバに対する主張は友好的態度で続けることを発表した [Boyce 1968:127]。ところがこれに対してスカルノが不満の意を表わし、国交正常化を非難するとともに、マニラへ使節を派遣してフィリピン政府に圧力をかけたのである [Weinstein 1969:29]。政府は関係正常化の延期を3月初めに発表した。

前項でみたようにインドネシア国内政治情勢は3月に確実に変化し、対マレーシア政策も大きく転換した。この機にフィリピン側はインドネシアとマレーシアとの仲介役を引き

受けるとともに、自国とマレーシアとの関係改善の交渉も進めたのである。

マレーシア・フィリピン両国政府が外交関係復活の共同声明を発表したのは6月初めであった [Boyce 1968:128]。この声明で、領事関係の外交関係への格上げ、サバ問題の平和的解決、そしてASAの活動再開がうたわれた。

II-3. ASAの再活性化

ASAは1961年7月末にマラヤ、フィリピン、タイ3国の外相宣言によって設立された地域経済協力機構である [山影 1980a] が、63年4月に外相会議を開いて以来、同年9月以降のマレーシア・フィリピン関係悪化のため、機構の活動はほとんど停止していた。しかし、フィリピンとタイはASAの活動の早期再開を確信している旨を発表し、脱退ないし解散を考えていないことを明らかにした。マレーシアもASA国内事務局を人員的にも予算的にも縮小せず、そこでは協力計画立案が続けられていたのである。

マレーシアとフィリピンとの関係が改善しつつある中で、1966年3月初めタイ外務省のASA国内事務局は、加盟国相互の協議によりASA常任委員会開催の合意が得られたことを発表し、その翌日に63年4月以来初めてのASA関係の会議が開かれたのである [Foreign Affairs Bulletin Vol. 5: 412-418]。その後、4月に合同作業部会が、6月と7月に第2回と第3回常任委員会が、いずれもバンコクで開かれた。そして8月には活動再開後初めてのASA外相会議がバンコクで開かれたのである。

II-4. タナット外相の和解工作

1963年から66年まで東南アジア島嶼部を混乱に陥れたマレーシア紛争の解決に、タイのタナット・コーマン外相が果たした役割には

特に注目しておく必要がある。

まず遅くとも63年暮れ（すなわちマレーシア成立からわずか3カ月後）までにはタナットは和解工作を開始していた。64年1月にはタナットはフィリピンを訪れてマカパガルに面会し、マレーシア紛争解決のための会議を提案した。翌月、一方ではⅡ-2で触れたようにラーマンとマカパガルとがプノンペンで会い、他方ではインドネシアのスバンドリオ外相、フィリピンのラモス外相、マレーシアのラザク副首相がバンコクで開かれたタナットを議長とする会議に出席し、交渉継続を確認した。しかし、3月に予定されていた外相会談は、インドネシアとマレーシアの激しい対立のため、タナットの努力にもかかわらず結局開かれなかった。こうして最初の工作は失敗に終わったのである。⁸⁾

その後、3紛争当事国政府は東京会談をめざして交渉を進め、会談中の休戦に合意した。タナットは休戦監視計画を立てたが、64年6月の東京会談が失敗に終わったため、彼の計画も実を結ばなかった。1965年にも再びインドネシアとマレーシアとの仲介を企図したが、これも失敗に終わった。

結局、タナットの和解工作が成功するのはスカルノが失脚し、Ⅱ-1で明らかにした一連の動きが生じ始めてからであった。タイのタノム首相は自らマレーシアを訪れて、インドネシアとの和解を強く推すことまでしたのである(66年5月)。最後に5月末から6月初

めにかけてのマリクーラザク和平会談でタナットが重要な仲介者となって、会談の成功に大きく貢献したのである。

Ⅱ-5. 緊張緩和の構造

1950年代から60年代にかけて東南アジアの国際紛争や緊張は世界的な冷戦構造の枠組の中で理解されていた。しかし、マレーシア紛争は、地域的に解決すべき紛争要因が冷戦構造とは別に存在していることを東南アジア各国の指導者に深く印象づけたのである。さらに、指導者間の相互不信と貧弱なコミュニケーション網とが和解をめざす動きの大きな障碍となることも痛烈に印象づけた。

当時制度化されていた唯一のコミュニケーション網がASAであった。この機構には紛争当事国ではないタイが加盟していたこと、タイのタナットが積極的に仲介の労をとったこと、フィリピンが対マレーシア強硬策を転換しようとしたことの3点が、ASAが交渉チャンネルに活用された理由であった。これに対しスカルノはマフィリンドを利用して紛争解決を図ったが、機構そのものが有名無実であり、かつ第三者的仲介者もおらず、ラーマンとスカルノの決定的な相互不信も加わって、マフィリンドは全く機能しなかった。スカルノ失脚後に和解が進展したが、この際触媒的に作用したのがタナットの仲介であった。

マレーシア紛争（マレーシア対インドネシアおよびマレーシア対フィリピン）の解決をめぐる会談は21回以上に及ぶ。⁹⁾ そのうち閣僚級が12回あるが、その半数の6回にタナットが関与している。この単純な事実からもタナットの果たした役割の重要性が推し量られ得る。

インドネシアとマレーシアの外交関係復活

9) それ以外に交渉（特に秘密）があった可能性は残されているので、数字自体に関しては暫定的結論である。

8) ラーマン [Rahman 1977: 107] によれば、米国のケネディ司法長官が仲介のため1964年1月にクアラ・ルンプルとジャカルタとを訪問したことがバンコク会談の実現に繋がったという。しかしマレーシア政府は同月に、タナットをASAの場でマレーシア・フィリピン間の仲介をしたとの理由で賞讃し（つまりさらに仲介するよう暗に促し）、マフィリンド加盟国間の問題の解決に関しても期待する（つまりマレーシア・インドネシア間にも積極的に介入せよと要請している）旨発表している [Boyce 1968: 238-241]。

こそまだ実現していなかったものの、1966年中葉には島嶼部の緊張は大幅に緩和していた。さらに重要なことには、緊張緩和の過程で二つの友好的なコミュニケーション・チャネルの3角形——すなわちマレーシア・タイ・フィリピン (ASA) とインドネシア・タイ・マレーシア——が築かれたのである。

Ⅲ 和解から協力へ

Ⅲ-1. インドネシアの協力参加問題

ASEAN 設立に繋がる道に、いつ誰が第1歩を踏み出したのか。このような基本的な事実でさえ定かではない。1966年4月末のバンコクにおけるマリクーラモス会談で新地域協力機構の設立が初めて話題になったという [Weinstein 1969: 88]。また、5月末のマリクとラザクの和平会談の席上でタナットが、ASA に替る新機構へのインドネシア参加の可能性をマリクに打診したときに始まるともいう [タナット 1977: 87]。いずれにせよ、66年6月には何らかの動きが始まっていたといえよう。

マリクはタナットの提案に原則的に賛成したものの、マレーシアとの国交正常化まで留保の意思を示した [タナット 1977: 87]。しかし、マレーシア側の反応は早く、6月中にイスマイル外相代理は東南アジア諸国が連合体的ないし共同体を形成する時機が到来したこと、そして地域最大のインドネシアの参加を望む十分な理由があることを指摘し、さらに ASA の原理は出発点であって地域協力機構の名称は問題ではないとまで述べたのである [Foreign Affairs Malaysia (以下 FAM) Vol. 1, No. 1/2: 62-70]。これは取りも直さず、マレーシア政府がインドネシア参加のためには ASA の存続にこだわらないことを示唆したものであった。

インドネシアと ASA 諸国との接触は8月に実現した。すなわち、バンコクにおけるマ

リクと ASA 3 国外相との会談、ジャカルタにおけるマリクーラモス、マリクータナットの話し合いである。こうした接触の結果、インドネシアが加盟する新機構の設立と、インドネシア・タイ両外務省による草案起草とが合意された。¹⁰⁾

1966年12月、タナットは SEAARC (東南アジア地域協力連合: South-East Asian Association for Regional Cooperation) の共同宣言案をインドネシア、マレーシア、フィリピンに送付した [Gordon 1969: 114]。¹¹⁾

Ⅲ-2. 交渉

タナットが起草したと思われる SEAARC 共同宣言案は、ASA の目的と組織を定めた1961年のバンコク宣言を基本的には踏襲しているものの、マフィリンド結成をうたった63年のマニラ宣言に濃厚であったインドネシアの主導する非同盟主義を加味したものであった。このため、マレーシアとフィリピンはタナットがインドネシアに譲歩しすぎていると難色を示したのである [Gordon 1969: 116-117]。新機構設立をめぐる動きはその後しばらく目立たなかったが、1967年4月になるとインドネシア側が設立に向けての希望的観測を流し始めた。¹²⁾ そしてマリク外相自身も地域協力構想があることを公に言明した。しかし、このようなインドネシアの動きに対して他の東南アジア諸国は概して冷淡な反応しか示さなかったのである。

10) 詳細に関しては異説がある。Gordon [1969: 114], Pace *et al.* [1970: 15-17], Morrison & Suhrke [1978: 269]などを参照のこと。

11) タナットとインドネシア外務省のアンワル・サニ政治局長との合作であるという説 [Solidum 1974: 90]もある。

12) リー・クアンユーが基本的に同意した、マレーシアが ASA 拡大の主張を取り下げた、地域協力と ASA とは無関係であるとタナットが述べた、等々の情報をアンタラ放送を通じて流し始めた。

5月下旬(23-30日)マリクはタイ、フィリピン、マレーシアのほか、ビルマとカンボジアにも接触した。彼の意図は非同盟諸国(ビルマ、カンボジア)の加盟実現と、新機構設立のための外相会議開催とにあったと思われる。第1の目的に関しては、カンボジアに対する説得は失敗し、ビルマも全然問題としなかった。第2の目的に関しては、8月に地域協力機構について討議するために外相会議を開くこと、会議参加国はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの4カ国のほか、さらにシンガポールも参加する可能性があることで一応の合意をみたのである。5月末、マリクはジャカルタでビルマとカンボジアの参加が絶望的になったことを発表し、ラザクはクアラ・ルンプルで、当地で外相会議を主催してもよいことを発表した[*Straits Times* (以下 *ST*) 6月1日付]。

ところでシンガポール参加問題に関して、マレーシアはシンガポールのみが不釣り合いな利益を得るであろうと、参加に消極的な態度をとっていた。この態度を変えさせて、シンガポールの参加を可能にしたのは、常時積極的にまとめ役を担っていたタナットであるという[*Bangkok Post* 1973年1月20日付]。最終的にシンガポールを含めた5カ国が8月にバンコクにおいて新機構設立に関して協議することがマリクによって発表されるのは、7月になってからであった。

Ⅲ-3. 設 立

インドネシアを始めとする5カ国外相は1967年8月5-7日の3日間バンコク近郊のバンセンに集まり、機構設立に関する会議を非公式に開いた。その席上、インドネシア・タイ共同案、マレーシア案、フィリピン案の3草案が提出されたという[*Solidum* 1974: 61-62]が、各草案の内容の詳細は不明である。¹³⁾ただ概略は次のようなものであった[*Solidum*

1974: 62, 92]。まずマレーシア案はインドネシア・タイ案とほとんど同じ内容であったが、地域の安全保障に対する共同責任には全く言及されていなかった。フィリピン案も地域の安全保障に全く触れていなかったが、構成国を限定する点とサバに対する権利留保を明記する点で他の2草案と大きく異なっていた。

3草案を土台にして最終案を作成する過程において、二つの問題があった。第1のものは地域の安全保障に対する共同責任に言及するかどうかという点で、特にフィリピンとシンガポールとが強硬に反対し、機構の第一義的目的が経済分野での地域協力にある点を明確にするよう主張した[*ST* 8月8日付]。結局、インドネシア・タイ案の文言を緩やかな原則的表現に修正することで合意をみた。

もう一つの問題は外国基地の暫定性である。以前よりこれを主張し、マフィリンド結成の際に共同声明の中で(マニラ宣言ではない)言及せしめるのに成功していたインドネシアはもちろん、共同提案国のタイも言及に賛成していた。しかしイギリスやアメリカに防衛面で依存している他の3カ国はいずれも難色を示していたのである。ところが7月中旬、英国政府は国防白書を公にし、その中で英軍は1970年代中葉までにマレーシアとシンガポールから撤退する計画であることを明らかにした。¹⁴⁾これは両国に大きな衝撃を与えたが、同時に外国基地の暫定性に反対する理由がなくなったわけでもある。むしろ新たな安全保障の道を探らなければならない状況に置かれたのである。結局、フィリピンのみがバンセンの会議においても反対していたが、この条項は原則論にすぎないというタナットの説得と妥協工作が功を奏し、ついにラモス

13) インドネシア・タイ共同提案は前年12月のSEAARC案とほぼ同一内容で、他の2案はそれに不満であった両国の修正案と思われる。

14) 1971年までにスエズ以東から撤兵するという計画に改められたのは68年1月であった。

外相が妥協案受諾可能の旨本国に請訓した[ST 8月8日付]。

こうして地域の安全保障に対する共同責任と外国基地の暫定性の問題は、英軍撤退計画という外部的変化と相まって、内容の明確化を避けて原則的表現にするとともに機構の直接的目的とはしないようにすることで解決した。結局、インドネシアタイ共同案(SEAARC案)が基本的に了承され、表現の修正が主たる争点であったといえよう。¹⁵⁾

SEAARC 共同宣言案(66年12月)と最終的に合意された ASEAN 設立宣言(67年8月、バンコク宣言)との間で最も大きく異なる点は、おそらく機構の名称であろう。バンセン非公式会議で SEAARC に反対したのはフィリピン(あるいはラモス個人)であった。SEAARC の発音が鯨(shark)に酷似しているというのがその理由であった[ST 8月8日付]。結局、マリクが ASEAN を提唱して、それに落ち着いたのである。¹⁶⁾

バンセンで、①新機構の設立、②機構の目的・活動・組織を定める設立宣言文、③ASEAN という名称、④次の主催地をジャカルタとすること、等々の ASEAN の設立と当面の運営とに関する合意が成立したのは7日午後になってからであった。翌8日バンコクに場所を変えて、5カ国外相は ASEAN 設立のための外相会議(第1回定例外相会議)を開き、ASEAN 設立宣言に署名し発表したのである。¹⁷⁾

15) フィリピン案の構成国限定とサバに対する権利については採用されなかったが、幾つかの表現は ASEAN 設立宣言に使われたという[Morrison & Suhrke 1978: 271]。

16) それ以前に ASEAN という名称が、ある研究者が提唱した東南アジアの反共同盟に用いられた点に関して Morrison & Suhrke [1978: 335, fn. 19] を参照のこと。

17) 設立宣言の原文に関しては Solidum [1974] など、日本語訳文に関しては渋谷(編) [1977] や岡部(編) [1977] などを参照のこと。いずれも容易に見出し得るので、本稿では一切省略した。

IV 地域協力を促した各国の事情

国際関係のレベルで協力が進行するには、少なくとも各国において対外政策決定者にとっての誘因の存在と協力に反対する国内勢力(もし存在するならば)に対する手当てとが必要である。¹⁸⁾ ASEAN の場合でも、前節でみたような和解から協力への動きが進展したからには、当然5カ国は何らかの意味で誘因の存在と反対勢力への手当てという二つの必要条件を満たしていたはずである。それを本節で探ろう。

IV-1. インドネシアの立場

スハルト少将が実権を掌握した1966年3月、マリクは早くも外交担当副首相に任ぜられ、その後肩書きは変ることになるが、とにかく3月以降対外政策面ではスハルトーマリク路線でインドネシアは進んだ。新政権にとって地域協力への参加は次のような長所をもって第1にスカルノが推進してきたマレーシア粉砕政策によってもたらされた国際的孤立から脱し得る。第2に「旧秩序」の容共外交に替る「新秩序」の対外政策基本方針になり得る。第3に協力にコミットすることによって平和友好的印象を与え得る。

しかし、上のような長所を最大限に活かすには、従来からの非同盟主義政策との整合性・一貫性を主張でき、かつ東南アジアの大国としてのナショナリズムを満足させる必要があった。そのためには、わずか2,3年前に西側の機構という理由で非難していた ASA への加盟はいかにしても避けたかった。したがって、地域協力推進と ASA への不参加というジレンマを解消するには、必然的に新しい機構の設立を主張することになる。この文脈において、マリクは早くもラザクとの和平

18) 付け加えるならば、地域協力そのものが政策目標となっている必要はない。

会談直後(66年6月1日)、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの4カ国で新機構を設立する計画があると発表してしまうのであった。

ところで対外政策に関して政府内部で対立がなかったわけではない。むしろマリクの率いる外務省とアリ・ムルトボラの軍部との間には基本的な相違が存在していた[Crouch 1978: 330-441]。図式的にまとめるならば、基本方針に関して非同盟対西寄り、地域協力に関して総合的考慮対安全保障至上、協力機構の性格に関して非軍事機構対軍事同盟という対立があった。この対立構造の中で、マリクが解任されず、彼の主張が大概政府の方針に取り上げられたのはなぜであろうか。¹⁹⁾

Crouch [1978: 342]によると、最大の理由は軍部内にもあるナショナリズム(つまり独自の政策を追求しようとする傾向)とマリクの方針とが基本において合致したためによる。しかし、この理由ではマリクが軍の圧力に抗し得たことが十分に説明しきれない。マリク自身が長年にわたる外交経験の中で外国政府首脳との間で確立した太いコミュニケーション・チャンネルはインドネシアの国際社会復帰を進める上で極めて重要であったことも考慮する必要がある。さらに、インドネシアが平和的で一貫性のある国家であることを示そうとしたスハルト新政権にとって、マリクを外交の窓口に置くことは有益であったと思われる。そしてスハルトのマリクに対する信任が最終的には彼の主張する方向にインドネシアの政策を向けていったといえよう。

IV-2. マレーシアの立場

マレーシア成立宣言が契機となったインドネシアとの武力紛争が3年間にも及んでしま

ったことで、政府はインドネシアを軽視しすぎていたことを認めざるを得なかった。そのインドネシアが対決から協力へと姿勢を転換したとき、マレーシアも直ちに協力を望んだのは当然である。

前項で触れたマリクの和平会談直後の談話が出された翌日、ラザクは新機構設立計画があることを認めた[KCA 21493A]。次いで6月下旬には、Ⅲ-1で触れたイスマイル外相代理の発言を通じて、マレーシア政府は新機構設立に対する賛意を表明したのである。

ところで独立後10年たったマレーシアでは外務省の機構が確立し、外交も首相の個人プレーから組織としての対外政策立案・執行へと変化していた。その外務省の実質的な長がガザリ・シャフィであった。²⁰⁾そしてこのガザリとラザクが中心となってインドネシアやフィリピンとの和解を進めてきたということは、すでにⅡ-1, 2で明らかにした通りである。さらに和解からASEANに繋がる政策運営に関しても、このふたりと外務省が決定的な役割を担った。²¹⁾

ところが、ラーマン首相はⅡ-1で概観したようにインドネシアとの和解に反対であったが、彼はまた新機構設立にも反対であった。まずASAを創設したのは自分であるという誇りから、その消滅に繋がることには常に反対した。さらに、スカルノの復活とマレーシア粉碎政策の再開とを危惧し、インドネシアとの協力自体に反対であった。このような理由から、機会あるたびに、ラーマンはASAの拡充とASAへの参加によってインドネシア

19) マリクの推進する対マレーシア和平は譲歩すぎていると軍部から批判され、彼は対マレーシア政策の担当を解除された。

20) 外相はラーマン首相が兼務していた。外相の役割に関して、会議出席などの政府代表としてはラザク副首相兼国防相が、首相外遊中の代理はイスマイル内務相が果たすことが多かった。したがって外相会談へはラザクが大体出席していた。

21) ラザクとガザリの対外政策に関してはOtt[1972b]を参照のこと。

が友好的態度を示すことを主張し続けた。²²⁾ 彼は67年4月になっても従来からの主張を繰り返し、それに対してはマリクは無視する態度をとっていた。しかし、ついに5月、彼とともに ASA 設立に尽力したタナットが彼を訪問し、新機構が ASA の延長であることを納得させ、設立に向けての行動開始を承諾させたのである [Morrison & Suhrke 1978: 335]。

このようにマレーシア政府首脳の間には新機構設立をめぐる深刻かつ根本的な意見の対立が存在していた。しかし、インドネシアの友好的態度に対する不信とシンガポールに対する非友好的見方をもつラーマン首相は、当時急速に変化しつつあったこの地域の国際関係の現実に対処することが困難になったのである。こうして対インドネシア和解問題を契機にして、ラーマンは対外政策において指導的役割を果たし得なくなり、これと対照的にラザクとガザリとが表舞台に登場してきた。ラーマンを敬遠して進めた対インドネシア関係改善こそが ASEAN 設立を促した外交チャネルの確立に大きく寄与したのである。

IV-3. フィリピンの立場

政権が交代すると対外政策にも大きな変化が生じ得る。インドネシアの場合もそうであったが、1965年末に成立したマルコス新政権でもそれがみられた。特に駐台湾大使のラモスが外相として、そしてのちに外相になるベテラン外交官ロムロが教育相として入閣し、新政権の外交に対する姿勢は注目された。

東南アジア地域政策に関してマカパガル前大統領は、北ボルネオ(サバ)領有権主張、マフィリンドに直接発展した大マレー連邦案、

インドネシアへの接近、という互いに強化し合う目標を追求した。しかし、北ボルネオ問題に対する国内からの批判と急速に親中国・容共化したインドネシアに対する警戒心とによって、マカパガルは政策を修正せざるを得なかった。II-2 で明らかにしたように、マカパガルを大統領選挙で破ったマルコスは北ボルネオ問題凍結と対マレーシア和解とを進めた。また、インドネシアでは共産党弾圧が始まり、容共姿勢に対する警戒も不必要になりつつあった。

前政権が地域政策を重視したことは、1962年前後反米ナショナリズムが高揚し、米比関係が悪化したことと関連していた [Gordon 1966: 19-21]。しかし、マカパガルが65年の選挙で敗れた一因は、反米的な脱対米依存政策によって米国の支持を失ったことであった [Fernandez 1977: 248-249]。そこでマルコスは対米関係改善を図り、66年9月に訪米した。すなわち彼は対米依存の維持と、東南アジアの中の一国としての位置づけを確立するための地域協力の推進とを巧みに釣り合わせる政策をとったのである。その意味で、外国基地の暫定的性格の明記にフィリピンが最後まで反対していたこと(III-3 参照)は十分に理解され得る。

地域協力の推進は旧政権下で作られた ASA やマフィリンドを極力軽視し、新政権が主導権を握って新しい地域協力機構を設立する政策となった。その具体化は、訪米時にアジア・フォーラムの提案という形で現われた。ASEAN 設立過程でフィリピンが積極的な役割を果たしたとは思えない。しかし、ASA の拡充ではなく、新機構の設立に参画したということは、マルコスが提案したアジア・フォーラムの考えが、他の東南アジア諸国から受け入れられたという「外交の勝利」を少なくとも国内的には意味していた。

22) たとえば、1966年9月の英連邦首脳会議 [FAM Vol. 1, No. 3: 48], 67年1月のタナット宛書簡 [Morrison & Suhrke 1978: 270] などである。

IV-4. タイの立場

1963年のタナットーラスク協定締結に始まる軍事的対米接近は、66年にはタイ軍をベトナム派兵に踏み切らせるほどになった。現実には戦争が行われ、共産主義勢力のタイへの浸透源とみなされていたインドシナ方面に対して、タイ政府は米国の軍事力に依存した同盟関係を活用する安全保障を狙っていた。

他方、地域政策に関する限り、II-4で明らかにしたように、タナットが精力的に緊張緩和への努力を払っていた。インドシナ以外の東南アジア地域に対しては、大国の介入を招かないように紛争の域内解決をめざし、さらに地域レベルでの相互協力体制の確立をめざしていた。そしてこの地域協力はできるだけ形式にとらわれず、政治面を含む総合的な非軍事的性格を有すべきであるとタナットは考えていたと思われる。²³⁾

ASEANの設立を推進した理由についてタナット自身[1977: 88-89]は、東南アジア諸国は弱小であり植民地分割のために相互接触・協力が妨げられてきたが、各国の弱点と力不足を補うためには団結が必要であり、そのためには相互の無関心を克服し、協力を実現する必要があると説明している。機会あるごとに彼は、ASEANは経済協力を目的としており政治ブロックではないと釈明してきたが、相互不信克服、地域の団結、国際社会での（特に域外大国に対する）発言力増大というASEANに対するタナットの期待は、彼が専ら政治的文脈で地域協力を推進してきた証左であるといえよう。

インドシナにおけるアメリカとの同盟政策とその他の東南アジアにおける地域協力推進政策という外交の「使い分け」をめざしたタイにとって、島嶼部の緊張緩和、域内大国で非同盟の建前を堅持するインドネシアとの提

携、地域協力機構の確立はぜひとも実現しなかったのである。

IV-5. シンガポールの立場

以上の4カ国がすでに国際社会で活動し、ASAやマフィリンドそしてマレーシア紛争のような地域関係で密接に結びつき、おのこの立場でASEANの設立に積極的に関与したのに対し、シンガポールは独立直後であり、ASEANへの参加も最後まではっきりせず、何ら積極的に貢献しなかった。ここでは当時のシンガポールの置かれた状況をやや詳しく議論しながら、ASEAN参加に至る事情を明らかにしよう。

1965年8月マレーシアからの分離独立を余儀なくされたシンガポールは、7日分離協定を結び、9日にリー・クアンユー首相、ラジャラトナム外相らによる新政権を誕生させた。²⁴⁾

独立直後のシンガポールの対外政策の基本方針は大体次のようなものであった。まず、紛争中のインドネシアとマレーシアの間に位置する脆弱な都市国家として、でき得る限り友好国を増し敵対国を減らす方針を貫く必要があった。この点に関して、外相就任後初の記者会見でラジャラトナムは、アジア・アフリカ地域の一新興国としてシンガポールは非同盟政策をとることを明らかにするとともに、シンガポールの英軍基地はシンガポールとマレーシアを防衛する直接的目的のためのみに使用されるべきである旨を述べている[KCA 20891A]。また、第3の中国であるという印象を与えず、警戒心をもって眺められないように、東南アジアの一員であるという立場を明確にし、それを実践する必要もあった。

以上の立場にあるシンガポールにとって、地域協力への参加は幾重もの効用があった。新機構への加盟が実現することは、第1に独

23) ASA 設立構想の中で打ち出した考え方[山影 1980a]と大体同じである。

24) シンガポールの分離については Fletcher [1969] や Sopiee [1974] などを参照のこと。

立国としての正統な主権を認められたことを意味する。第2にインドネシアとマレーシアという二大隣国と平等の扱いを受け得る。第3に域内ではあるが疎遠であったフィリピンとタイとも自動的に絆を結ぶことになる。第4に東南アジアとのアイデンティティーを深め得る。以上のような意味において、地域協力に参画すること自体がシンガポールにとって望ましかった。²⁵⁾

ただし経済協力に関しては、共同市場形成のような統合は非現実的であり、具体的な協力プロジェクトの実施が何よりも必要であるという見方をシンガポール政府はとっていた [Kawin 1975: 78]。ラジャラトナムは、新機構が経済協力中心に活動し具体的なプロジェクトを進めるならば、シンガポールはそれへ参加するであろう、とあるインタビューで答えている [Starner 1967]。²⁶⁾ ところがⅢでみたように ASEAN の設立過程では経済協力の話はほとんど出ず、具体的プロジェクトについても交渉された形跡はない。つまりラジャラトナムが述べた新機構参加の条件は満たされなかったのである。それにもかかわらずシンガポールは ASEAN に加盟した。結局は、経済協力がもたらしたであろう利益を期待できなくても、英軍撤退を念頭に置いて全般的・政治的利益を期待したから、シンガポールは ASEAN に参加したといえよう。²⁷⁾

25) インドネシアとマレーシアとが協力して地域機構設立に向けて動いているとき、両国のはざまに位置するシンガポールにとって、その軌道からそれることは困難であった [Shee 1976] 事情もあるであろう。

26) 同じインタビュー [Starner 1967] で、ラジャラトナム自身は地域協力構想として、少数の具体的プロジェクトから開始→協力プロジェクトの増加→参加国のコミットメント増大→政治的協調の確立、という過程を考えている。これは新機能主義的国際統合論の論理で答えているといえよう。また、自由貿易地帯形成をめざすのなら、インドネシアの参加は望ましいという程度の将来見通しはもっていた。

V ASEAN 設立の過程と構造

V-1. 設立過程における交渉と争点

紛争から和解へ、そして協力へと1966年から67年にかけて大転回した東南アジア島嶼部の国際関係は ASEAN を産むに至った。この過程における交渉と争点をまとめておこう。

1966年4月末から8月までの約4カ月間の第1段階は、インドネシアとマレーシアとの和解を基軸に、タイの仲介行動、マレーシアとフィリピンとの国交正常化、ASA の復活などが展開した。この時期の最大の問題は、ASA 拡充・インドネシア不参加と新機構設立・インドネシア参加との二者択一であった。しかし、これは重大な争点とならず、どの国も後者を選択したのである。

第2段階は9月から12月までの約4カ月間で、タイとインドネシアとの間で新機構設立の原案が作成された時期である。タナットが主導権を握って、ASA から始まった地域協力の枠組の中にインドネシアを取り込む構想を明確にしたといえよう。

第3段階は67年1月から4月までの4カ月間で、反動期として特徴づけられる。特にマレーシアのラーマン首相が新機構設立に反対して ASA 拡充を主張し、シンガポール参加にも消極的な姿勢を示した。しかし、趨勢には抗しきれず、ラーマンは自分の意見を撤回したのである。

第4段階は5月から7月初めにかけての約2カ月間で、この時期にはマリクが積極的に動いた。まずビルマやカンボジアへ参加を働きかけたが、これは実現せず、シンガポールを

27) 当初シンガポールは経済的理由で加盟したと強調していたが、この事実を、政治的に西寄りになったという批判を回避し、外国基地の暫定性という政治的宣言にも深くコミットしていない点を印象づけるためであるとみる解釈 [Morrison & Suhrke 1978: 271-272] もあり得る。

含む5カ国で設立をめざすことが決まった。そして設立問題を協議する外相会議の開催場所と日時に関して合意に達した。

そして設立直前（前日まで）の1カ月間が最後の第5段階である。この時期に至ってようやく明確な争点が登場したが、それは地域の安全保障に対する共同責任と外国基地の暫定性とを新機構の目的の一部に明記するかどうかであった。結局、これらは原則を指摘するだけの不明確で緩やかな表現に変えられ、新機構の直接目的ではない方向に条項の修正がなされた。また、新機構の名称に異議が唱えられ、急遽 ASEAN と決まったのである。

V-2. 設立過程の変則性

前項でまとめた ASEAN の設立過程は ASA の場合 [山影 1980a] と比較して著しい特徴が3点ある。まず第1に短期間で成立した。ASA は短く見積もっても1959年1月から61年7月末までの2年6カ月かかったのに、ASEAN は長く見積もって66年4月末から翌年8月初めまでの1年3カ月という ASA の半分の期間でできた。第2に機構の構想を描いた草案や代替案が少なかった。ASA 設立に際しては3カ国で9ないし11の案が出たのに、ASEAN の場合は5カ国で3～4案のみであった。第3に争点が曖昧であった。ASA については目的・構成国・法的基盤という重要な側面で原則的な相違が最初のうちみられ、その後妥協が成立した。これに比して ASEAN の場合は文言修正が中心であり、原則的な相違はほとんどなかった。²⁸⁾

28) ASA 設立過程における交渉と妥協は「最弱コミットメント原理」の仮説で説明が試みられている [山影 1980a] が、本稿においては、争点の不明確さ、コミットメントの不明確さ、妥協に至る経緯の不明確さなどから、同仮説の検証は試みられていない。むしろ不明確さや曖昧さは積極的な役割を果たし得ることが本稿では示唆されている。

以上のような特徴は、ASA が無から生じたのとは対照的に、ASEAN が ASA を土台にしてできたという性格を反映している。つまり土台があったからこそ短期間に少数の案を検討するだけで良かったといえよう。機構の法的基盤の側面に関しては、ASA と同様の外相宣言という形式にとらわれない方式が当然視され、全く議論されなかった。次に構成国の性格に関しても、インドネシアの参加が決まったことにより「西側プラス非同盟主義国」という、ASA の実現しなかった目標が達成されてしまい、全く問題にならなかった。機構の目的に関しては、ASA の際と同様に政治協力について議論されたが、この問題に対するアレルギーは減っており、ASA と等しい目的とするがその背景に政治協力への考慮を明記することで結着した。

結局のところ、どのような具体的目的のために何を実行し、どのような組織を作って運営していくかという新機構の具体像は全くといえるほど明確にならなかったのである。とにかく協力の姿勢を互いに示し合うということだけで ASEAN が成立したかにみえる。その意味で、ASEAN を設立すること自体に意義があったといえよう。

V-3. 「同床異夢」の構造

一言でいえば、目的その他は曖昧なままで、とにかく協力の意思を確認し合った結果が ASEAN の設立であった。しかし、なぜそのような変則的に作られたのであろうか。また、各国をそのような走らせた原動力は何であったのか。こうした疑問を解く鍵は、Vで明らかにした各国政府の地域協力に対する態度の中に隠されているはずである。そこで ASEAN 5カ国の立場を比較して異同を指摘しよう。

まずインドネシアにとって、スカルノ政権末期の国際的孤立と国内的混乱とから立ち直るため、近隣諸国との関係改善は緊急の課題

であり、その意味で地域協力構想には賛成であった。しかし、ASA への加盟は外交上不可能な選択であり、新機構の設立を望んだのである。

次にマレーシアは、インドネシアの態度変化を自国にとって有利な方向に利用し、友好関係を確立するため地域協力にそれを含まれることに賛成であった。特に英軍撤退後の安全保障策として域内平和の確立を重要視した。

フィリピンは、対米依存と釣り合いをとるため、アジアに接近し東南アジアとのアイデンティティーを高めようとしていた。その手段として地域協力への参画は好ましく、さらにマルコス新政権が新対外政策として新機構設立に関与することは国内向けの威信上からも好ましかった。

政治的経済的に脆弱な位置にあるシンガポールにとって、地域協力参加は何よりも一独立国として平等に扱われることを意味した。さらにマレーシアにとっての効用とフィリピンにとっての効用とを併せもっていた。つまり安全保障問題と東南アジアに対するアイデンティティー証明問題であった。

最後にタイにとっても、マレーシア、フィリピン、シンガポールと同様、インドネシアの友好化を制度面で確立しておく利益があった。また、ベトナム戦争をめぐっての対米接近を相殺するためにも、インドネシアを含む地域協力は好ましかった。

このように ASEAN を結成した5カ国はいずれも地域協力を賛成であり、しかもインドネシアを取り込むためには他の4カ国は新機構設立も辞さなかった。もちろん対立や意見の相違がなかったわけではない。しかし、そうした問題はほとんど棚上げにされてしまい、論争として表面化し ASEAN 結成を阻害するには至らなかったのである。²⁹⁾むしろ5カ国は、①経済協力を目的の重点があるわけではない、②地域の平和・安定の維持が重

要である、③自国の安全保障が絡んでいる、という重要な認識を共有していた。

結局、地域協力そしてその具体化である地域協力機構を好ましいとする理由は各国の間で異なっていたが、少なくとも好ましいとする1点では5カ国は共通していた。そしてその最大公約数が ASEAN の結成であった。

引用文献

- Boyce, Peter. 1968. *Malaysia and Singapore in International Diplomacy: Documents and Comments*. Sidney: Sidney University Press.
- Crouch, Harold A. 1978. *The Army and Politics in Indonesia*. Ithaca, N.Y.: Cornell University Press.
- Fernandez, Alejandro M. 1977. *The Philippines and the United States: The Forging of New Relations*. Quezon: NSDB-UP Integrated Research Program.
- Fletcher, Nancy McHenry. 1969. *The Separation of Singapore from Malaysia*. Data Paper No. 73. Southeast Asia Program, Department of Asian Studies, Cornell University.
- Gordon, Bernard K. 1966. *The Dimensions of Conflict in Southeast Asia*. Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall.
- . 1969. *Toward Disengagement in Asia: A Strategy for American Foreign Policy*. Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall.
- Kawin Wilairat. 1975. *Singapore's Foreign Policy: The First Decade*. Field Report Series 10. Institute of Southeast Asian Studies, Singapore.
- 黒柳米司. 1979. 「ASEAN 諸国の安全保障戦略——対外依存・情勢適応・集団自助——」『現代の安全保障』(国際政治63) pp. 100-120 所収. 東京: 有斐閣.
- Leifer, Michael. 1966. Indonesia and Malaysia: The Changing Face of Confrontation. *The World Today* 22: 395-405.
- Mackie, J.A. 1974. *Konfrontasi: The Indonesia-Malaysia Dispute 1963-1966*. London: Oxford University Press.

29) このため、本来の目的であるはずの経済協力に関しては、初期には国連チームの研究に政策提言を任せてしまい、外相会議などにおける主要な話題にならなかった。経済協力計画が明確化するのには1974年以降であった。

- Morrison, Charles E.; and Suhrke, Astri. 1978. *Strategies of Survival: the Foreign Policy Dilemmas of Smaller Asian States*. St. Lucia, Queensland: University of Queensland Press.
- 岡部達味(編). 1977.『ASEANをめぐる国際関係』東京:日本国際問題研究所.
- Ott, Marvin C. 1972a. Mediation as a Method of Conflict Resolution: Two Cases. *International Organization* 26: 595-618.
- . 1972b. Foreign Policy Formulation in Malaysia. *Asian Survey* 12: 225-241.
- Pace, Barbara French et al. 1970. *Regional Cooperation in Southeast Asia: The First Two Years of ASEAN—1967-1969*. Strategic Studies Department Report RAC-R-98-2. McLean, Va.: Research Analysis Corporation.
- Rahman, Tunku Abdul, Putra Al-Haj. 1977. *Looking Back: Monday Musings and Memories*. Kuala Lumpur: Pustaka Antara.
- Shee Poon Kim. 1976. *ASEAN: Politics of Regional Cooperation*. Occasional Paper No. 21. Institute of Humanities and Social Sciences, College of Graduate Studies, Nanyang University, Singapore.
- 渋沢雅英(編). 1977.『日本を見つめる東南アジア』東京:サイマル出版会.
- Solidum, Estrella D. 1974. *Towards a Southeast Community*. Quezon: University of the Philippines Press.
- Sopiee, Mohamed Noordin. 1974. *From Malayan Union to Singapore Separation: Political Unification in the Malaysia Region, 1945-65*. Kuala Lumpur: Penerbit Universiti Malaya.
- Starner, Frances L. 1967. Once Bitten Twice Shy. *Far Eastern Economic Review* 57(3): 151-153.
- Stockwin, Harvey. 1966. Confronting Realities. *Far Eastern Economic Review* 54(4): 226-227.
- タナット・コーマン. 1977.「地域協力による新たな展望」『日本を見つめる東南アジア』渋沢雅英(編), pp. 87-98 所収. 東京:サイマル出版会.
- Tilman, Robert O. 1969. *Malaysian Foreign Policy*. Strategic Studies Department Report RAC-R-63-2. McLean, Va.: Research Analysis Corporation.
- Weinstein, Franklin B. 1969. *Indonesia Abandons Confrontation: An Inquiry into the Functions of Indonesian Foreign Policy*. Interim Report Series, Modern Indonesia Project, Southeast Asia Program, Department of Asian Studies, Cornell University.
- 山影 進. 1980a.「東南アジア連合成立過程の分析」『東南アジア研究』18(1):3-21.
- . 1980b.「ASEANにおける政治協力の制度化」『東南アジア世界』渡部忠世(編), pp. 161-189 所収. 東京:創文社.
- 安場保吉. 1980.「ASEAN経済政策の分析」『東南アジア世界』渡部忠世(編), pp. 190-210 所収. 東京:創文社.
- 〔定期刊行物〕
- Foreign Affairs Bulletin*. Ministry of Foreign Affairs, Thailand.
- Foreign Affairs Malaysia*. Ministry of Foreign Affairs, Malaysia.
- Keesing's Contemporary Archives*. London: Keesing's Publication.
- The Bangkok Post*. Bangkok, Thailand.
- The Straits Times*. Singapore.